

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32114003	
事務事業名	魚津産業フェア事業	
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321004
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魅力ある商業活動の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し、平成17年から「魚津産業フェア」とした。 魚津市の特産物や製品を一堂に集め、情報の提供と販路の拡大を図る。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津産業フェア実行委員会(事務局:魚津商工会議所) 構成員:魚津商工会議所、魚津市農協、新川森林組合、魚津漁協、魚津魚商組合、経田魚商組合	① 構成団体数	団体	6	6	6	6	6
	②						
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 補助金 4,860千円 *平成24年度の変更点 ステージイベントの内容充実	① 補助金の額	千円	4,860	4,860	5,200	4,860	4,860
	②						
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産業フェアに対する事務運営費を補助し、参加者負担を軽減する。	① 出展団体数	団体	103	103	110	105	105
	② 入場者数	人	36,655	38,000	40,000	40,000	40,000
	③						
その結果 <施策の目指すすがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年から「商工フェア」と「うまいもん祭り」を統合して開催することとなった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後景気が良くなれば消費行動も徐々に拡大するものと思われる。そのため、このようなイベントはあらたな消費拡大につながるものと考えられる。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		5	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間 (時間)		440	240	240	240	240
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,850	1,009	1,009	1,009	1,009
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		6,710	5,869	5,869	5,869	5,869
	(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 会場周辺の交通対策が不十分との意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	ほとんどの市町村で物産展の開催に補助している。					
	<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市内の商工業、農業、水産業の業者が一同に参加し開催する一大イベントであり、市内はもとより県内各地から人が集まり、賑わいと交流の場となっている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 参加者団体等から出展料を徴収しており、出展料が高額になると出店を取りやめる団体企業が出てくる恐れがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付と運営補助の人件費であり、削減すると運営費が増加し出展料の増加につながるため、現在の人件費は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)	
なし	説明 平成17年度の「うまいもん祭り」「商エフェア」の一体化に際して、出展料を高い方に統一した。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 産業や商品のPRの場であるが、受益者負担が多くなると出展者数などに影響が出て、衰退傾向が強まるため現状維持が妥当である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農・商・工連携で市内の産業が一堂に会する展示会であり、市内外からの参加者に対し広くPRする事業として継続する必要がある。		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32140001			
事務事業名	商店街活性化事業			
予算書の事業名	商店街活性化事業			
事業期間	開始年度	平成11年度頃	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	321004
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魅力ある商業活動の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内4商店街及び4商店街で組織する魚津市商店街連盟市民団体、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対し助成・支援することで、中心商店街の活性化や商店街の自助努力の助長等を図る。				実績		計画・目標			
		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市商店街連盟に属する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)及び市民団体	→	① 補助団体数	団体	5	7	7	8	7
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 商店街の活性化を目的とした各種事業と魚津市商店街連盟に対し助成した。 ◇魚津市商店街連盟振興事業補助 ◇中心商店街空き店舗新規開店・中央通りチャレンジショップ 助成 ◇銀座ワイイもちり市(松倉もちり市)・新宿商店街イベント事業・電気ばかガールへの助成 *平成24年度の変更点 富山県がんばる商店街支援事業の活用による地域密着顧客満足度向上型商店街創出事業の展開 中心商店街空き店舗新規開店事業2年目の家賃助成	→	① 補助金の額	千円	1,871	3,665	6,850	5,590	5,410
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商店街、商店街連盟及び市民団体等が実施するソフト事業等を支援することで、中心商店街における新しい魅力を引き出すとともに、さらなる賑わいの創出と地域活力を促進し、中心商店街の活性化につなげる。	→	① 1日当たり商店街内モデル店舗来店者数	人	45	50	55	60	65
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 中心商店街が賑わい、市内商業全体が活性化する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 人口減少・高齢化社会の進展、大型店の郊外への進出などにより、中心商店街の空き店舗の増加、後継者不足、店主の高齢化等による空洞化・賑わいの喪失が急激に進展したため。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	2,036	3,330	6,850	5,590	5,410
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,036	3,330	6,850	5,590	5,410
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・超高齢化社会の進展、大型店の郊外展開、中心商店街の空き店舗の増加、後継者不作、店主の高齢化等による空洞化が顕著になり、中心市街地の衰退につながる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,559	5,853	9,373	8,113	7,933
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街をはじめとした中心市街地の賑わい創出・地域活性化につながるさらなる施策の展開		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各市町村の対策には格差があるが、魚津市の商店街にマッチした施策の展開が必要である。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内4商店街及び4商店街で組織する魚津市商店街連盟市民団体、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対する直接補助により、イベント開催時など、各商店街に賑わいが見られる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であるが、商店街活性化のためには、さらなる団体及びリーダーの育成が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 新たなイベントの創出などによる商店街における、さらなる集客、賑わいを創出するとともに、自主的な活動が活発になるよう、環境づくりが必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 今後、商工会議所や中央通りイベントホール等との連携、空き店舗新規開店事業とチャレンジショップ事業の活用により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 自主的な活動の助長、広がりによる補助金額の削減
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金の交付事務であるものの、市と商店街・市民団体等が協働して事業を進める上で、事務量は削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
あり	説明 空き店舗新規開店事業をはじめ県の商店街支援事業のさらなるPRによる周知が必要
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市町の状況を十分に把握するとともに、各種団体等の自主的な活動を助長するなど、適正な対応について引き続き検討したい。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街の賑わい創出のための活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後にも必要であるが、さらなる適時適切な活性化策を講じていかなければならない。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	